

2022年度 決算説明会

2023/4/28

三菱電機株式会社

1 2022年度 連結決算の概要

1-1 本日のポイント

1-2 経営環境

1-3 2022年度 経営実績

1-4 2023年度 見通し

1-5 補足情報

1-6 ポートフォリオ戦略

2 各ビジネスエリア（BA）の紹介

1 2022年度 連結決算の概要

1-1 本日のポイント

1-2 経営環境

1-3 2022年度 経営実績

1-4 2023年度 見通し

1-5 補足情報

1-6 ポートフォリオ戦略

2 各ビジネスエリア（BA）の紹介

1 22年度は、売上高 5兆36億円（前年度比 +5,269億円）、営業利益 2,623億円（前年度比 +103億円）

- 円安の影響に加え、量産系事業の需要拡大などにより、売上高は過去最高を更新。
- 部材調達コストや物流費の増などはあったが、円安の影響に加え、売上増や価格転嫁の効果などにより、前年度比増益。

2 23年度の通期業績見通しは、売上高 5兆2,000億円（前年度比 +1,963億円）、営業利益 3,300億円（前年度比 +676億円）

- 各国での金融引き締めや地政学リスクの高まりなどの不透明感はあるが、空調・家電を中心とした量産系事業での更なる需要拡大や、各事業での価格転嫁の効果などにより、前年度比増収増益を計画。
- 売上高、利益ともに過去最高を見込む。

3 自己株式の取得を決定（取得枠 500億円）

1 2022年度 連結決算の概要

1-1 本日のポイント

1-2 経営環境

1-3 2022年度 経営実績

1-4 2023年度 見通し

1-5 補足情報

1-6 ポートフォリオ戦略

2 各ビジネスエリア（BA）の紹介

- 米国では、企業・家計部門ともに持ち直しが継続した。
- 中国では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限の影響による下押しがみられ、その後の持ち直しも緩やかなものに留まった。
- 日本では、個人消費を中心に緩やかな持ち直しが継続したが、欧州では、企業・家計部門ともに持ち直しはより緩やかになった。

為替レート

	21年度	22年度
米ドル	113円	136円
ユーロ	131円	142円
人民元	17.7円	19.7円

1 2022年度 連結決算の概要

1-1 本日のポイント

1-2 経営環境

1-3 **2022年度 経営実績**

1-4 2023年度 見通し

1-5 補足情報

1-6 ポートフォリオ戦略

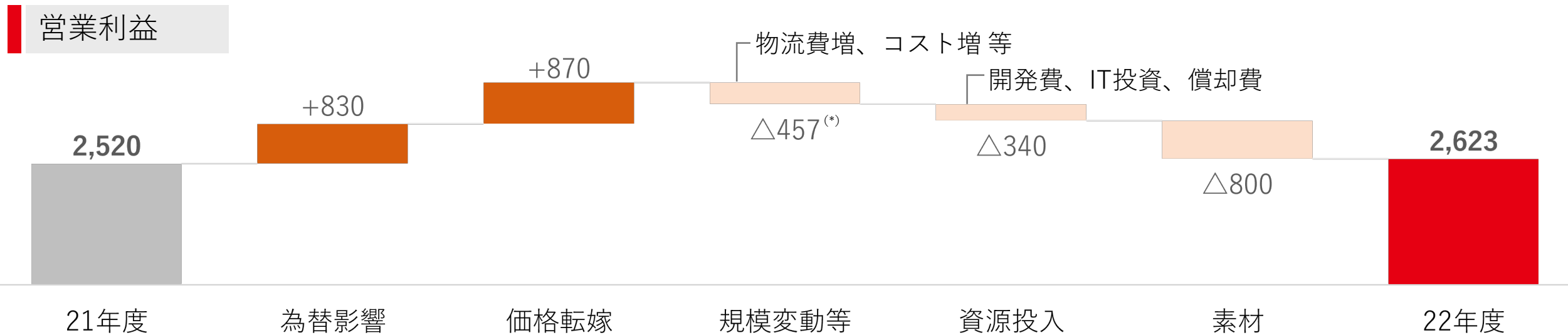
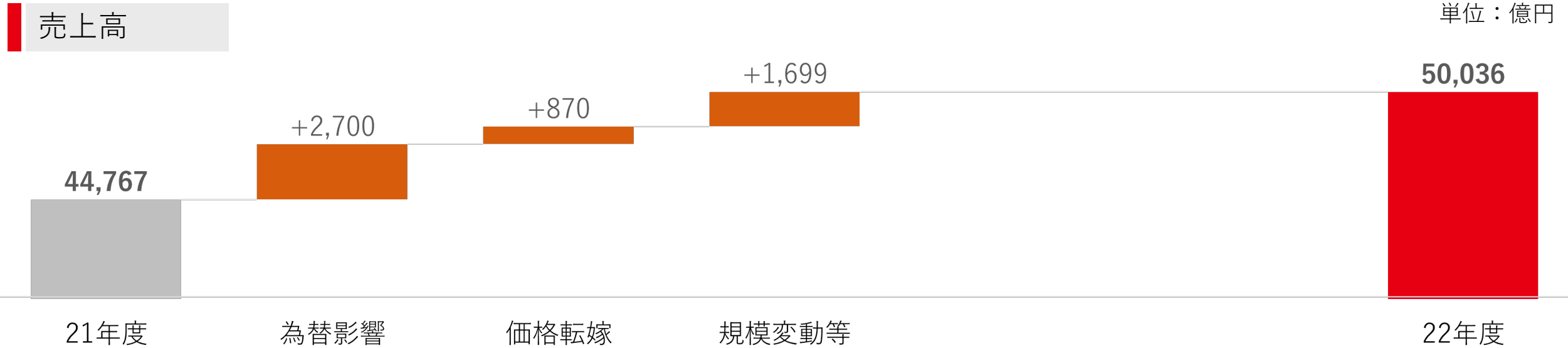
2 各ビジネスエリア（BA）の紹介

連結決算概況

単位：億円	21年度	22年度	前年度比	
売上高	44,767	50,036	+5,269	112%
営業利益	2,520	2,623	+103	104%
営業利益率	5.6%	5.2%	△0.4pt	-
税引前当期純利益	2,796	2,921	+124	104%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,034	2,139	+104	105%

売上高・営業利益の変動内訳（21年度→22年度）

単位：億円



(*) 内訳：電子部品△370、物流費△270、部材調達難△170、防衛・宇宙システム採算△140、その他+493（土地売却益+240、固定資産減損損失△209含む）

連結損益計算書

単位：億円	21年度		22年度		前年度比
売上高	44,767	100.0%	50,036	100.0%	+5,269
売上原価	32,122	71.8%	35,967	71.9%	+3,845
販売費及び一般管理費	10,136	22.6%	11,479	23.0%	+1,343
その他の損益（△損失）	11	0.0%	34	0.1%	+22
営業利益	2,520	5.6%	2,623	5.2%	+103
金融収益・費用（△費用）	92	0.2%	80	0.2%	△12
持分法による投資利益	184	0.4%	218	0.4%	+33
税引前当期純利益	2,796	6.2%	2,921	5.8%	+124
法人所得税費用	618	1.3%	672	1.3%	+54
当期純利益	2,178	4.9%	2,249	4.5%	+70
親会社株主に帰属する当期純利益	2,034	4.5%	2,139	4.3%	+104

連結財政状態計算書

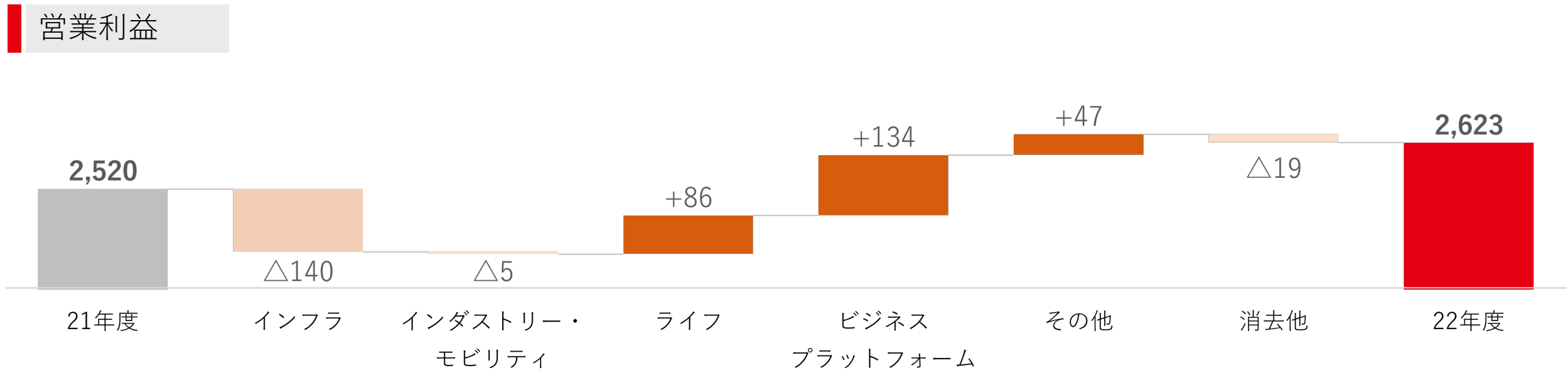
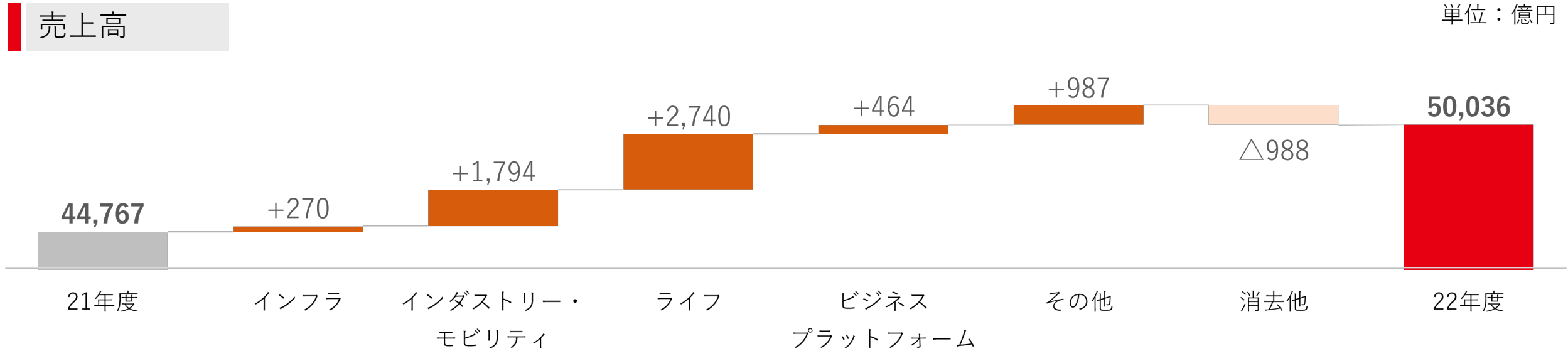
単位：億円	21年度末	22年度末	前年度末比
資産計	51,079	55,825	+4,745
現金及び現金同等物	7,271	6,458	△813
売上債権・契約資産	12,321	13,469	+1,148
棚卸資産	9,596	12,092	+2,495
有形固定資産	8,557	8,963	+405
負債計	20,105	22,192	+2,087
社債・借入金（リース負債除く）	2,171	2,522	+350
借入金比率	4.3%	4.5%	+0.2pt
資本計	30,973	33,632	+2,658
親会社株主に帰属する持分	29,759	32,390	+2,630
親会社株主帰属持分比率	58.3%	58.0%	△0.3pt

連結キャッシュ・フロー計算書

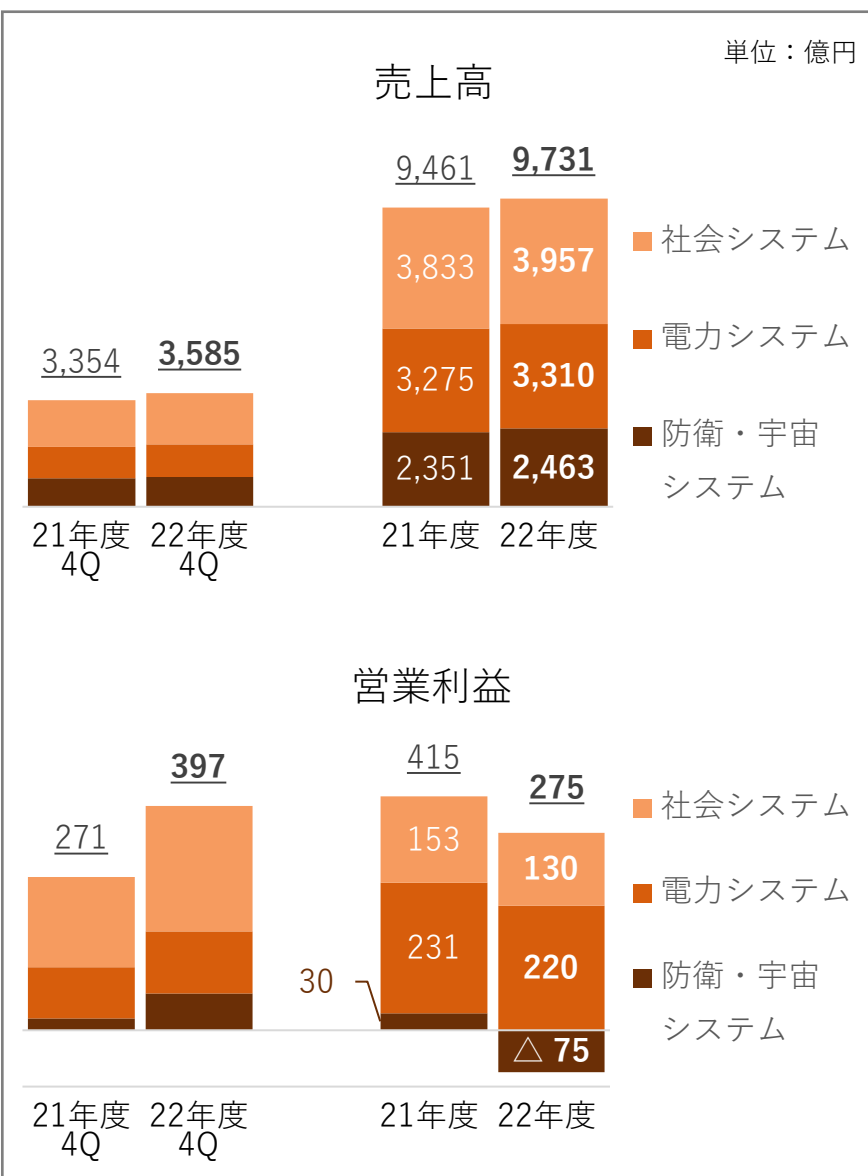
単位：億円	21年度	22年度	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,823	1,667	△1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△ 1,485	△336
フリー・キャッシュ・フロー	1,675	181	△1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,413	△ 1,195	+1,217
現金及び現金同等物の期末残高	7,271	6,458	△813

売上高・営業利益のセグメント別増減

単位：億円



(注) 22年度より報告セグメントの区分を変更しています。連結損益計算書の「その他の損益 (△損失)」に含まれる土地売却益は、各部門に配賦しています。



売上高（前年度比 +270億円）

■ 社会システム（前年度比 +124億円）

- 事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内鉄道各社における設備投資計画見直しの動きが継続したが、国内外の公共分野における投資が堅調に推移した。
- 受注高は国内外の公共分野の増加などにより前年度を上回り、売上高は円安の影響や海外の公共分野の増加などにより前年度を上回った。

■ 電力システム（前年度比 +34億円）

- 事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが国内外で堅調に推移した。
- 受注高は国内の電力流通事業や海外の発電事業の増加などにより前年度を上回り、売上高は前年度並みとなった。

■ 防衛・宇宙システム（前年度比 +111億円）

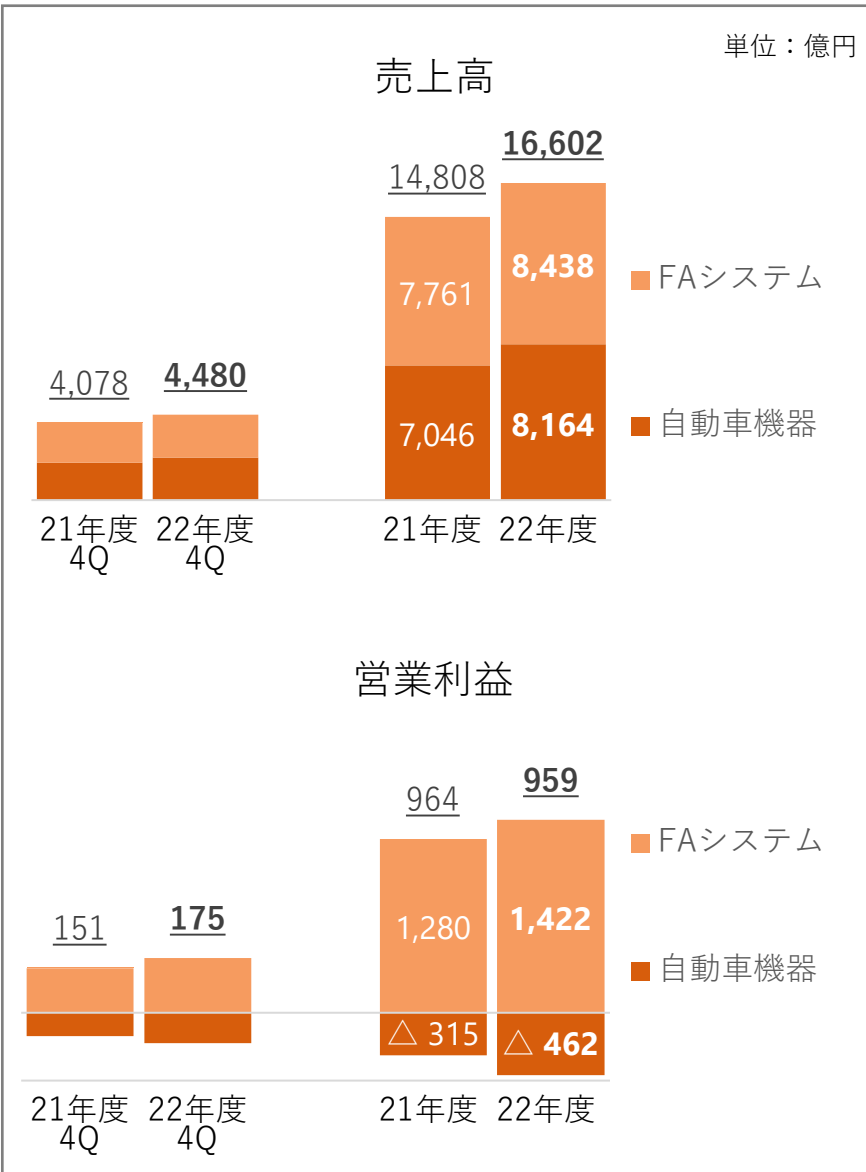
- 受注高は宇宙システム事業の大口案件の増加により前年度を上回り、売上高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年度を上回った。

営業利益（前年度比 △140億円）

- 売上案件の変動や防衛・宇宙システム事業の採算悪化などにより、前年度比減益。

（注）22年度より報告セグメントの区分を変更しています。21年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

セグメント別実績：インダストリー・モビリティ



売上高（前年度比 +1,794億円）

■ FAシステム（前年度比 +676億円）

- 事業環境は、スマートフォンや半導体などのデジタル関連分野の需要は減少したが、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野の設備投資を中心に、需要が堅調に推移した。
- 受注高はデジタル関連分野の需要が一服したことから前年度を下回ったが、売上高は円安の影響に加え、脱炭素関連分野の需要の増加などにより前年度を上回った。

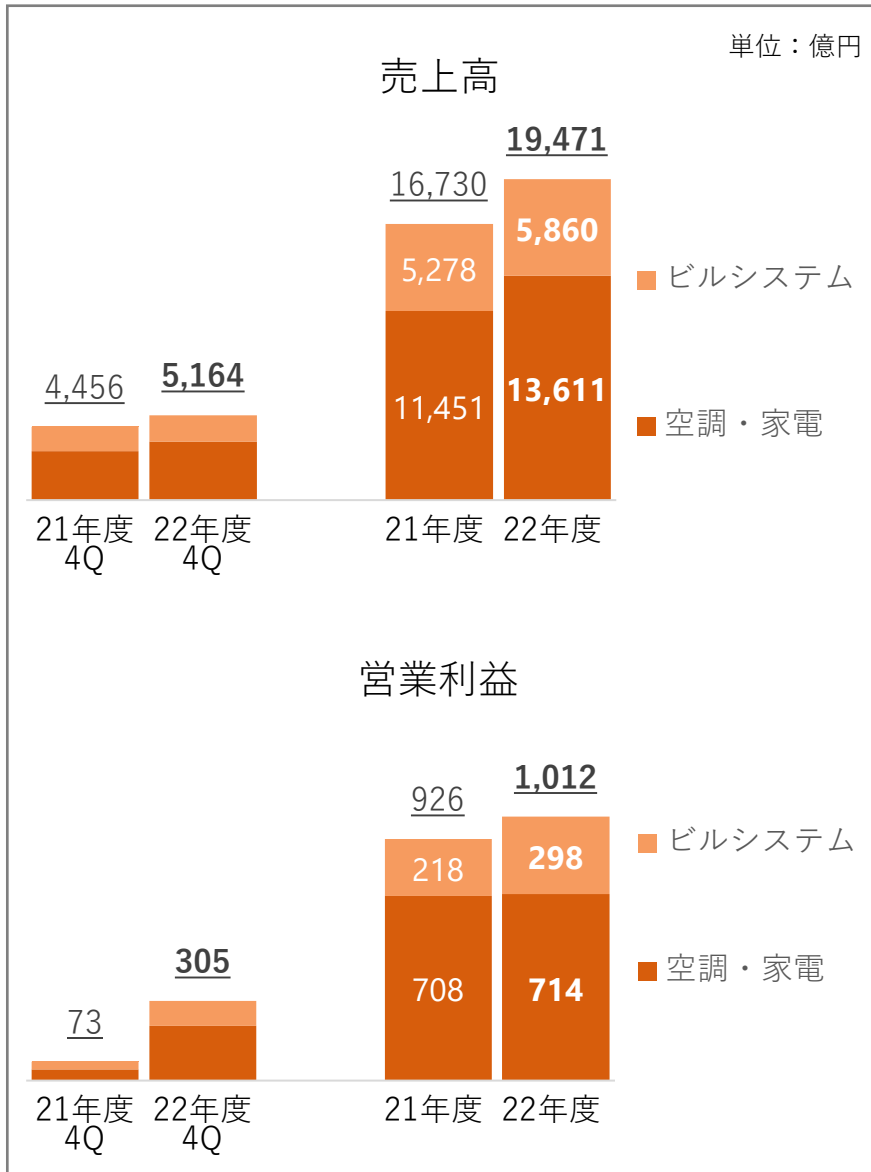
■ 自動車機器（前年度比 +1,117億円）

- 事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響などはあったが、新車販売台数は前年度を上回り、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要が堅調に推移した。
- 円安の影響に加え、モーター・インバーターなどの電動化関連製品や自動車用電装品の増加などにより、受注高・売上高ともに前年度を上回った。

営業利益（前年度比 △5億円）

- FAシステム事業は売上高の増加や円安の影響などにより増加したが、自動車機器事業における素材・物流費の上昇や固定資産減損損失の計上などにより、前年度比減益。

（注）22年度より報告セグメントの区分を変更しています。21年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。



売上高（前年度比 +2,740億円）

■ ビルシステム（前年度比 +581億円）

- 事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷からの回復の動きが継続した。
- 円安の影響やアジア・国内の増加などにより受注高・売上高ともに前年度を上回った。

■ 空調・家電（前年度比 +2,159億円）

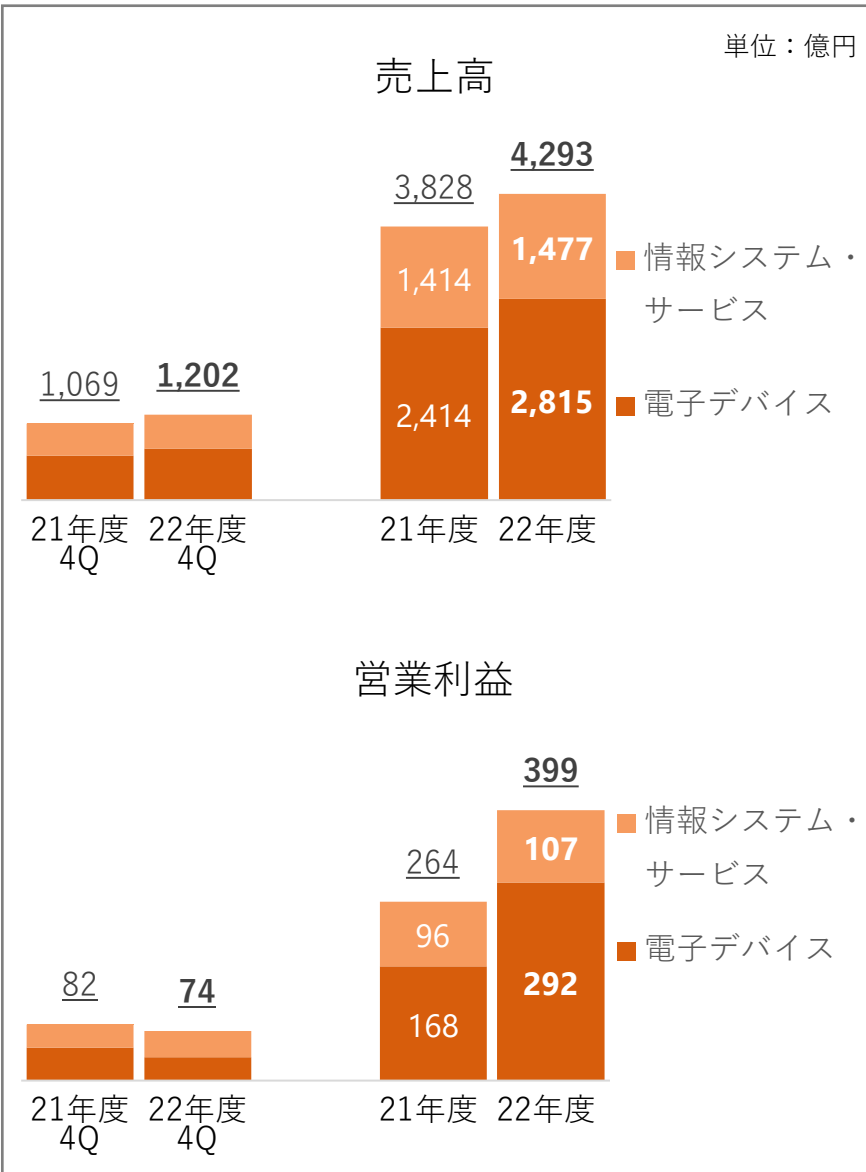
- 事業環境は、第2四半期以降、電子部品の需給状況に改善の動きが見られた。
- 円安の影響や欧州・国内・北米向け空調機器の増加などにより、売上高は前年度を上回った。

営業利益（前年度比 +86億円）

- 素材価格・物流費の上昇や第1四半期での操業度低下などはあったが、売上高の増加や円安の影響などにより、前年度比増益。

（注）22年度より報告セグメントの区分を変更しています。21年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

セグメント別実績：ビジネスプラットフォーム



売上高（前年度比 +464億円）

■ 情報システム・サービス（前年度比 +63億円）

- 事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響はあったが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されていた案件が再開するなど、需要が堅調に推移した。
- システムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業の増加などにより、受注高・売上高ともに前年度を上回った。

■ 電子デバイス（前年度比 +401億円）

- 事業環境は、民生・産業向けのパワー半導体の需要などが堅調に推移した。
- 受注高は客先の先行手配が一巡した影響などによるパワー半導体の減少や、液晶事業の終息などにより前年度を下回ったが、売上高は円安の影響に加え、民生・産業向けのパワー半導体の増加などにより前年度を上回った。

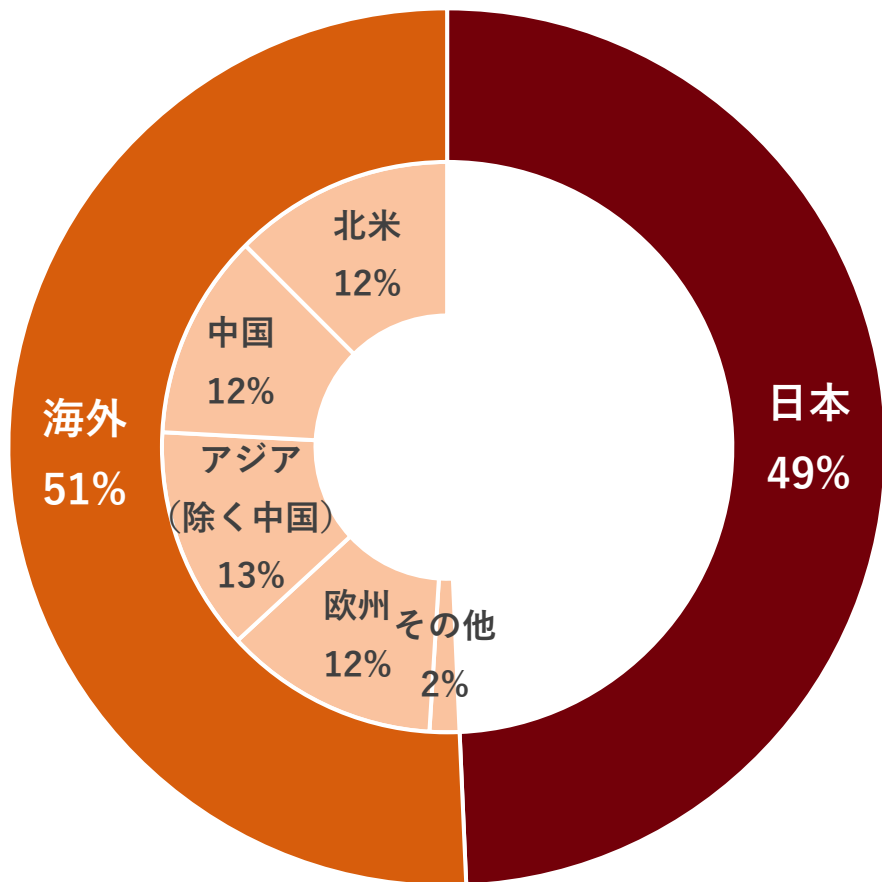
営業利益（前年度比 +134億円）

- 売上高の増加や円安の影響などにより、前年度比増益。

（注）22年度より報告セグメントの区分を変更しています。21年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

向先地域別売上高

22年度



単位：億円

	21年度	22年度	前年度比	
日本	23,324	24,670	+1,346	106%
海外	21,443	25,366	+3,923	118%
北米	4,619	6,255	+1,636	135%
中国	5,888	5,836	△52	99%
アジア (除く中国)	5,260	6,352	+1,091	121%
欧州	4,953	6,078	+1,125	123%
その他	721	843	+122	117%
合計	44,767	50,036	+5,269	112%

1 2022年度 連結決算の概要

1-1 本日のポイント

1-2 経営環境

1-3 2022年度 経営実績

1-4 2023年度 見通し

1-5 補足情報

1-6 ポートフォリオ戦略

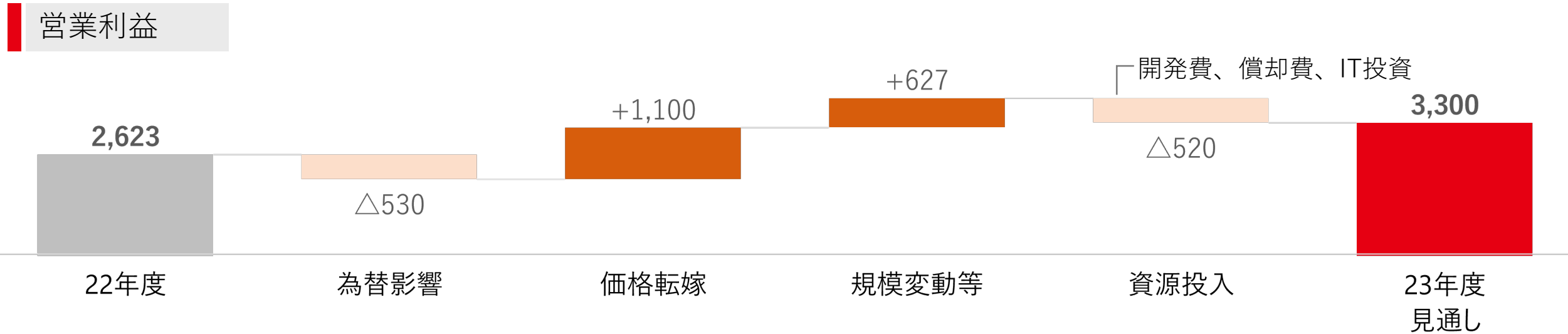
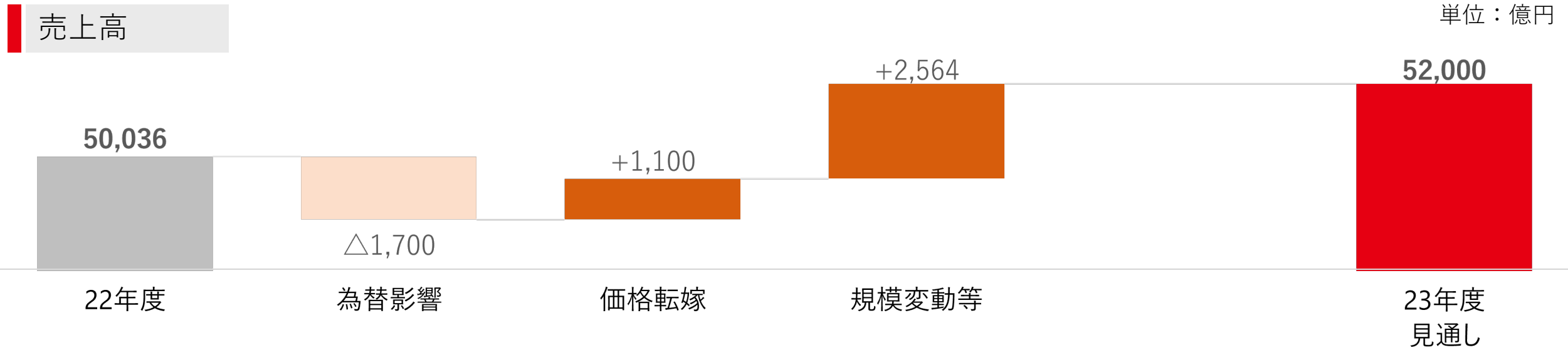
2 各ビジネスエリア（BA）の紹介

23年度 業績見通し

		22年度	23年度 見通し	前年度比
単位：億円				
売上高		50,036	52,000	104%
営業利益		2,623	3,300	126%
営業利益率		5.2%	6.3%	-
税引前当期純利益		2,921	3,550	122%
親会社株主に帰属する当期純利益		2,139	2,600	122%
		22年度	23年度 見通し	
為替レート	米ドル	136円	125円	
	ユーロ	142円	135円	
	人民元	19.7円	18.5円	

売上高・営業利益の変動内訳（22年度→23年度見通し）

単位：億円



1 2022年度 連結決算の概要

1-1 本日のポイント

1-2 経営環境

1-3 2022年度 経営実績

1-4 2023年度 見通し

1-5 補足情報

1-6 ポートフォリオ戦略

2 各ビジネスエリア（BA）の紹介

部門別売上高・営業損益

	21年度			22年度			前年度比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
単位：億円									
インフラ	9,461	415	4.4%	9,731	275	2.8%	+270	△140	△1.6pt
社会システム	3,833	153	4.0%	3,957	130	3.3%	+124	△23	△0.7pt
電力システム	3,275	231	7.1%	3,310	220	6.7%	+34	△10	△0.4pt
防衛・宇宙システム	2,351	30	1.3%	2,463	△75	△3.1%	+111	△105	△4.4pt
インダストリー・モビリティ	14,808	964	6.5%	16,602	959	5.8%	+1,794	△5	△0.7pt
FAシステム	7,761	1,280	16.5%	8,438	1,422	16.9%	+676	+141	+0.4pt
自動車機器	7,046	△315	△4.5%	8,164	△462	△5.7%	+1,117	△146	△1.2pt
ライフ	16,730	926	5.5%	19,471	1,012	5.2%	+2,740	+86	△0.3pt
ビルシステム	5,278	218	4.1%	5,860	298	5.1%	+581	+79	+1.0pt
空調・家電	11,451	708	6.2%	13,611	714	5.3%	+2,159	+6	△0.9pt
ビジネスプラットフォーム	3,828	264	6.9%	4,293	399	9.3%	+464	+134	+2.4pt
情報システム・サービス	1,414	96	6.8%	1,477	107	7.2%	+63	+10	+0.4pt
電子デバイス	2,414	168	7.0%	2,815	292	10.4%	+401	+124	+3.4pt
その他	7,373	267	3.6%	8,360	314	3.8%	+987	+47	+0.2pt
消去又は全社	△7,434	△318	-	△8,422	△338	-	△988	△19	-
連結合計	44,767	2,520	5.6%	50,036	2,623	5.2%	+5,269	+103	△0.4pt

(注) 22年度より報告セグメントの区分を変更しています。21年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

部門別売上高・営業損益（業績見通し）

	22年度			23年度見通し			前年度比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
単位：億円									
インフラ	9,731	275	2.8%	10,100	210	2.1%	+368	△65	△0.7pt
社会システム	3,957	130	3.3%	4,200	110	2.6%	+242	△20	△0.7pt
電力システム	3,310	220	6.7%	3,200	80	2.5%	△110	△140	△4.2pt
防衛・宇宙システム	2,463	△75	△3.1%	2,700	20	0.7%	+236	+95	+3.8pt
インダストリー・モビリティ	16,602	959	5.8%	17,400	1,440	8.3%	+797	+480	+2.5pt
FAシステム	8,438	1,422	16.9%	8,900	1,430	16.1%	+461	+7	△0.8pt
自動車機器	8,164	△462	△5.7%	8,500	10	0.1%	+335	+472	+5.8pt
ライフ	19,471	1,012	5.2%	21,100	1,530	7.3%	+1,628	+517	+2.1pt
ビルシステム	5,860	298	5.1%	6,100	430	7.0%	+239	+131	+1.9pt
空調・家電	13,611	714	5.3%	15,000	1,100	7.3%	+1,388	+385	+2.0pt
ビジネスプラットフォーム	4,293	399	9.3%	4,300	230	5.3%	+6	△169	△4.0pt
情報システム・サービス	1,477	107	7.2%	1,600	90	5.6%	+122	△17	△1.6pt
電子デバイス	2,815	292	10.4%	2,700	140	5.2%	△115	△152	△5.2pt
その他	8,360	314	3.8%	8,000	220	2.8%	△360	△94	△1.0pt
消去又は全社	△8,422	△338	-	△8,900	△330	-	△477	+8	-
連結合計	50,036	2,623	5.2%	52,000	3,300	6.3%	+1,963	+676	+1.1pt

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、2024年3月期第1四半期決算より報告セグメントの区分を変更し、「ビジネスプラットフォーム」を「ビジネス・プラットフォーム」と「セミコンダクター・デバイス」へ変更し表示する予定です。また、組織再編に伴い、従来「ビジネスプラットフォーム」の情報システム・サービス事業に含まれていた一部の事業について、報告セグメントの区分を「その他」へ変更し表示する予定です。併せて、2023年度計画も変更後の報告セグメントの区分に組替えて再表示する予定です。

1 2022年度 連結決算の概要

1-1 本日のポイント

1-2 経営環境

1-3 2022年度 経営実績

1-4 2023年度 見通し

1-5 補足情報

1-6 ポートフォリオ戦略

2 各ビジネスエリア（BA）の紹介

ビジネスエリア（BA）と事業本部の関係



執行役社長 CEO
漆間 啓

BA

事業本部
(事業推進本部)


インフラ



専務執行役
高澤 範行

- 社会システム
- 電力・産業システム
- 防衛・宇宙システム


インダストリー・
モビリティ



専務執行役
加賀 邦彦

- FAシステム
- 自動車機器


ライフ



執行役副社長
松本 匡

- ビルシステム
- リビング・デジタルメディア

ビジネス・
プラットフォーム



常務執行役
三谷 英一郎

- インフォメーションシステム

半導体・
デバイス

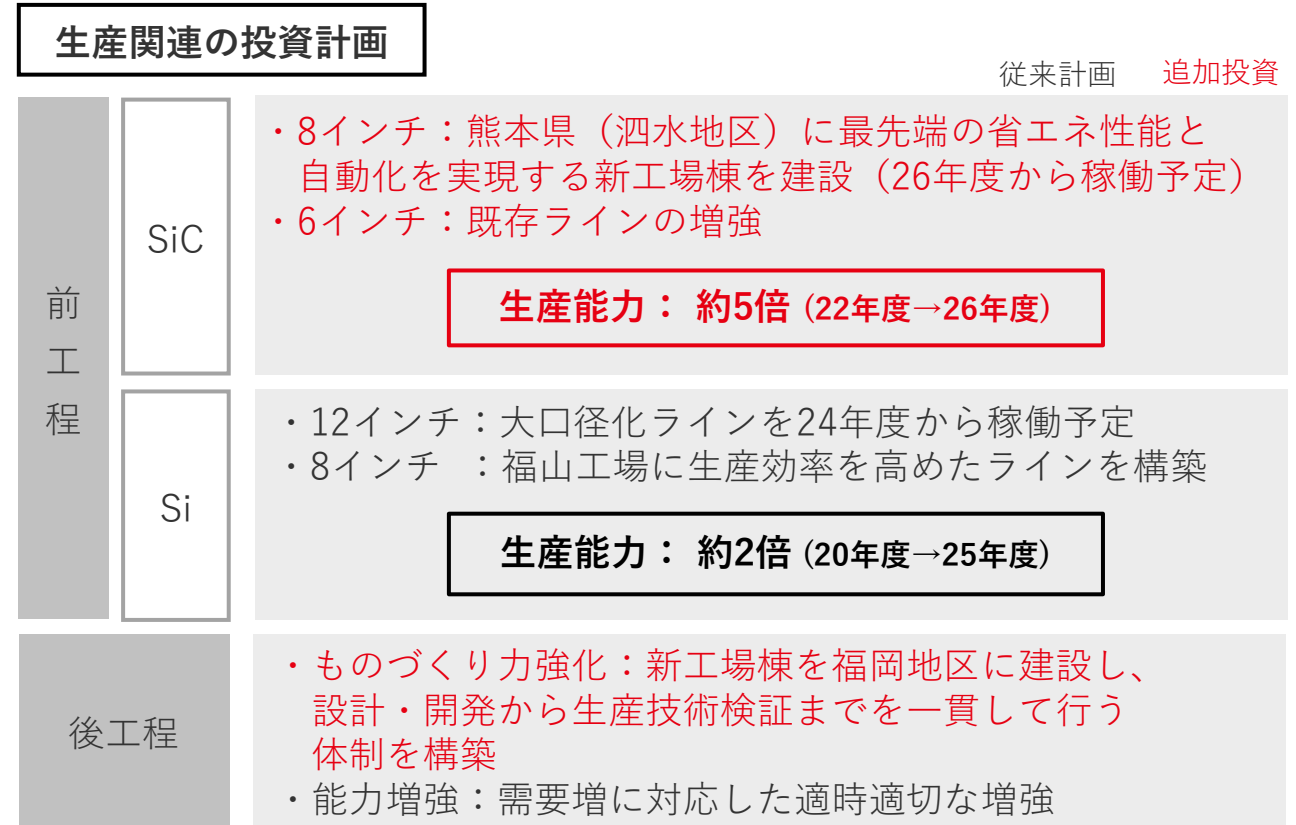
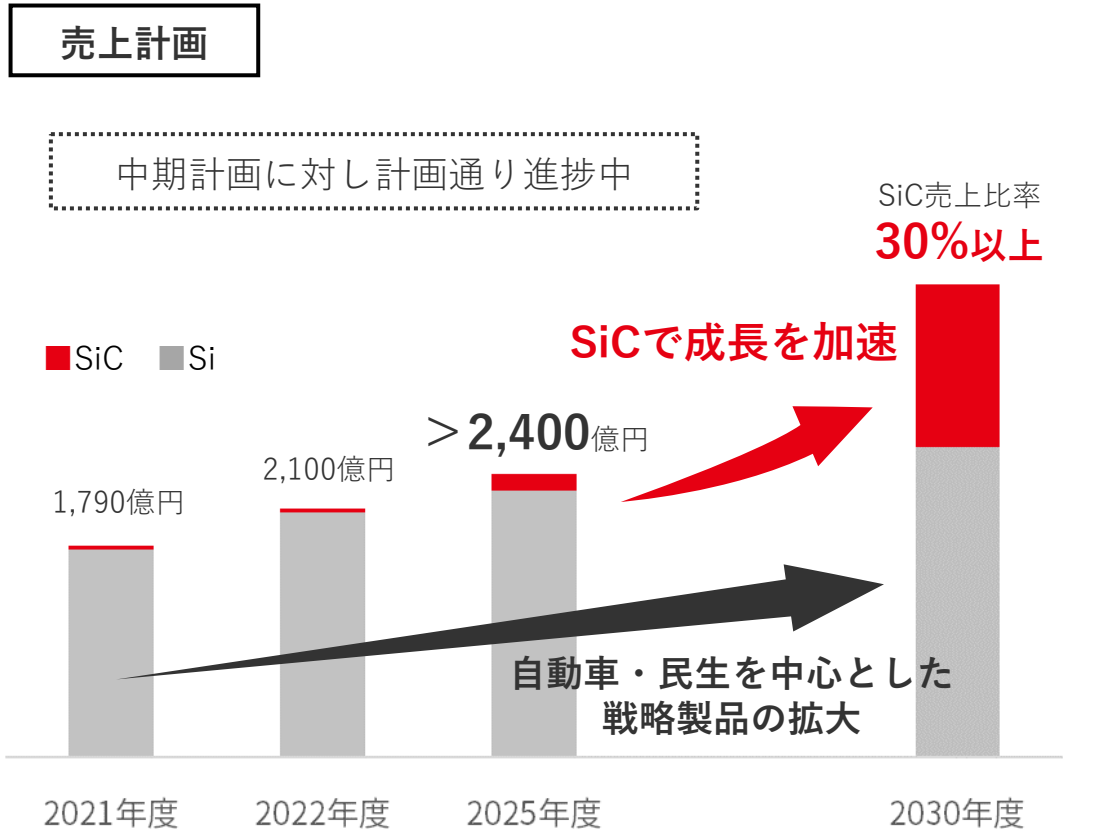
CASE^(*)をはじめとして、産業構造が急速に転換する中、意思決定プロセスを簡素化し、よりスピーディーな事業運営を行うため、**自動車機器事業の分社化**を実施。一段の「**事業運営の効率化**」と「**事業ポートフォリオの再構築**」を図る。

- 1 電動化・ADAS事業：
シナジーが見込めるパートナーとの協業による成長軌道へ
- 2 電動パワーステアリングシステム製品などの強みが活かせる事業：
コスト削減と効率化を推進し、収益性の期待できるプロジェクトへの集中
- 3 課題事業：
カーマルチメディアをはじめとする不採算事業の早期終息

(*) 「Connected (つながる)」「Autonomous (自動化)」「Shared & Service (利活用)」「Electric (電動化)」の頭文字を取ったモビリティ変革を表す言葉

SiCパワー半導体の設備投資

パワーデバイス事業における21年度から25年度までの累計設備投資を従来計画(*)から倍増、約2,600億円を投資。
26年度以降はSiに加えて、更なる市場の広がりを見込むSiCで成長を加速。



(*) 従来計画は約 1,300 億円

キャッシュ・ジェネレーション

- 調整後営業CF

- 非事業資産売却

政策保有株式は原則保有しない

政策保有株式売却実績（21-22年度）：570億円

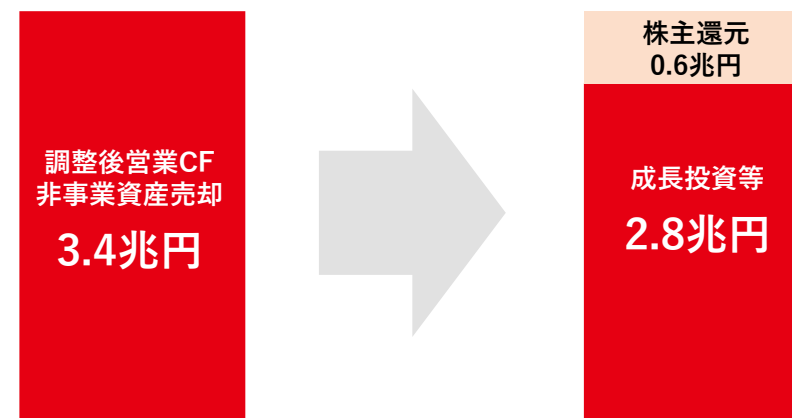
キャピタル・アロケーション

- 設備投資

- 株主還元

23年度 自己株式の取得を決定（取得枠 500億円）

【図表1：中期計画（21～25年度のキャピタル・アロケーション）】



キャッシュ・ジェネレーション

キャピタル・アロケーション

【図表2：自己株式取得】

期間	金額
21年度	500億円
23年度（予定）	500億円

1 2022年度 連結決算の概要

1-1 本日のポイント

1-2 経営環境

1-3 2022年度 経営実績

1-4 2023年度 見通し

1-5 補足情報

1-6 ポートフォリオ戦略

2 各ビジネスエリア（BA）の紹介

インダストリー・モビリティ



コアコンポーネントとデジタル技術で未来の”ものづくり”と”快適な移動”を支える

コアコンポーネントを軸とした
グローバル成長業種への提供価値拡大

CASE領域でのシナジー創出が見込める
パートナーとの成長・拡大

循環型 デジタル・エンジニアリング
事業モデル構築

環境変化に対応した事業ポートフォリオの
見直しによる強みが活かせる領域への集中

リアルタイム制御



パワーエレクトロニクス
技術



モータ技術



高密度巻線技術



モニタリング技術



当社の強み

インダストリー・モビリティBA共通

- ・ 制御・駆動系コア技術・シナジーと内製キーパーツ

FAシステム事業

- ・ 最先端の顧客ニーズに応える
シーケンサ・サーボ・CNCのコアコンポーネント
- ・ 世界90カ国以上をカバーする
グローバル販売・サービスネットワーク
- ・ 様々な顧客ニーズに対応する
パートナーとのエコシステム

自動車機器事業

- ・ クルマの電動化に貢献するモータ、インバータ技術
- ・ グローバルに自動車生産を支える
高速自動化量産・小型化生産設計技術と
グローバル供給体制
- ・ 様々な用途に対応したソフトウェア開発技術

BA内シナジー戦略

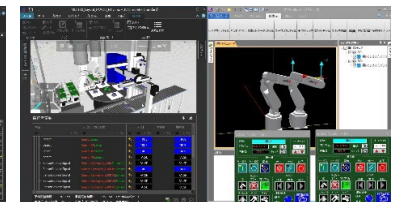
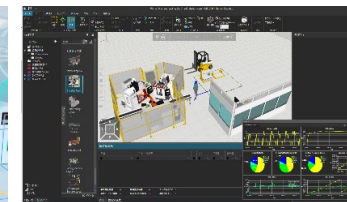
自動車機器事業の量産技術の活用

- ・ 自動車機器事業で培った高速自動化量産技術
・ 国内外製造、開発拠点等の活用による
コアコンポーネントのグローバル供給力強化

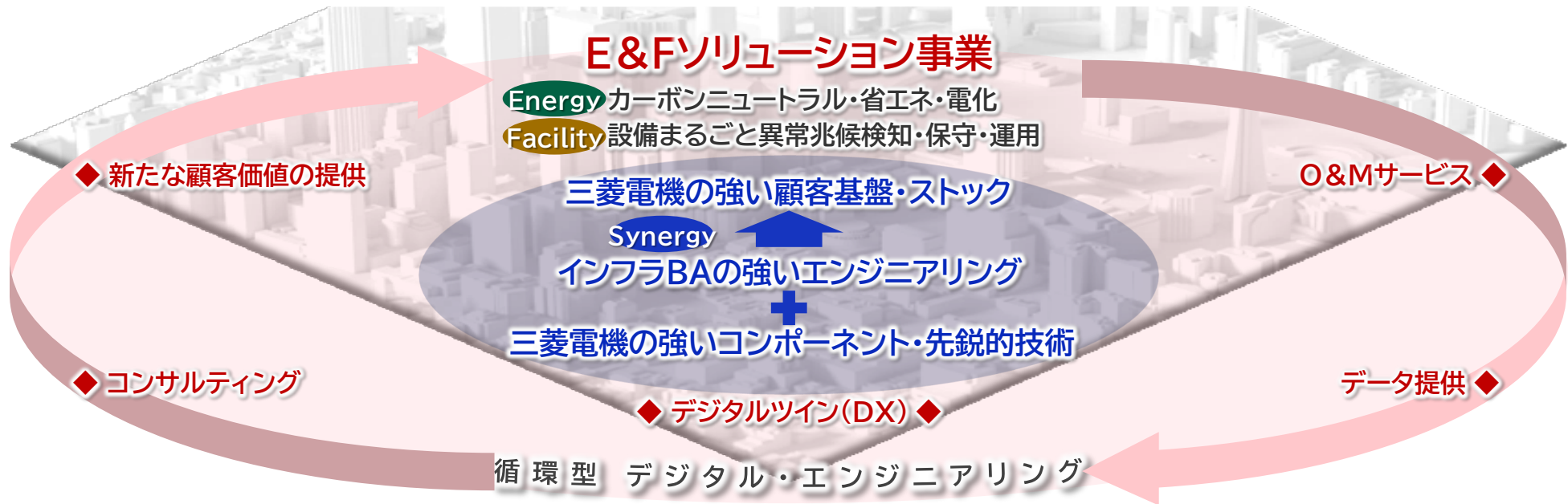


設計/生産現場経験とソフトウェア技術の活用

- ・ 豊富な設計/生産現場での経験とソフトウェア技術活用による
デジタルツイン加速と多様化するものづくりの課題解決



インフラ



当社の強み

グローバルレベルの顧客基盤・ストック

公共

交通

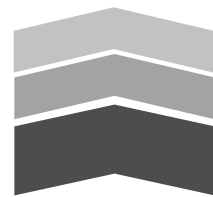
電力

ビル

FA

Energy

カーボン
ニュートラル・
省エネ・電化



Facility

設備まるごと
異常兆候検知・
保守・運用

大規模PJで培った強いエンジニアリング力

+

世界トップレベルのコンポーネント・先鋭的技術

エレベータ

空調

シーケンサ

制御技術

電力取引



事業戦略

事業間シナジーを生む統合ソリューションの創出

Synergy

E&Fソリューション事業

- ・三菱電機の様々なコンポーネント・ソリューションをエンジニアリング力でまとめてご提供
- ・デジタル技術を適用し、新たな顧客価値をご提供
 - 循環型 デジタル・エンジニアリング企業へ

成長領域への重点的リソース投入

- ・脱炭素コンポーネントへの集中投資
 - 再エネ関連コンポーネントの開発と戦略的提携
- ・防衛・宇宙システム事業への重点的リソース投入
 - 大胆なリソースシフトによる開発・生産体制整備
 - 戦略的提携

ライフ

あらゆる快適空間・環境を創造するソリューションプロバイダ ~つくる、みまもる、進化させる~

グリーンエネルギーソリューション

カーボンニュートラル

設備での省エネ/電化+
エネルギー需要予測と供給データ
デマンドレスポンス エネルギー転換

安全・安心 & 快適ソリューション

安全・安心

ウェルビーイング

運用データ+異常兆候予知
機器センシング+人の感覚データ+人流データ
ライフライン維持 パーソナル空間最適化

ビルマネジメントソリューション

省力化・効率化

運用データ管理+ロボット活用+人流データ
ライフサイクルコスト削減 遠隔監視・制御

「強いグローバルネットワーク」×「豊富なフィールドナレッジ」

多くの顧客との繋がり

グローバル
販売ネットワーク

グローバル
保守ネットワーク

一貫した事業体制/ノウハウ

循環型
ビジネスモデル

フィールド
ナレッジ

+

「データ利活用×「新技術/先進技術」

データ利活用

運用データ

デジタル技術

デジタルツイン
AIデータ解析

アルゴリズム

人流制御
故障予兆

...

幅広いシーンで活用される強いコンポーネント及びシステム

HVAC&R※



昇降機・ビルマネジメントシステム



インフラ



クラウド基盤



※HVAC&R: Heating, Ventilation, Air Conditioning & Refrigerationの略称。暖房/給湯・換気送風・空調・冷凍冷蔵の機器及び設備

当社の強み

① 環境創造を可能とする豊富な設備事業

- HVAC & R(超低GWP冷媒・省エネHP[※]技術)
- 昇降機、ビルマネジメントシステム(高効率)
- 直流配電システム、受変電設備(制御技術)

② 安全・安心技術、蓄積データ

- フィールドサービスで培ったナレッジ
- 様々な設備から獲得・蓄積されたデータと保守・運用管理ナレッジ
- 多様なシステム技術

③ 強固な顧客基盤と豊富なストック

- グローバルパートナーとの強固な関係と販売・保守ネットワーク

※HP:Heat Pump

事業戦略

成長戦略

- コンポーネント、保守・サービスの進化・拡大
- 設備中心の事業から統合ソリューションへの発展

重点施策

- HVAC&R・ビルシステムへの集中投資
- 地産地消体制強化によるグローバル基盤の確立
- スtockビジネスの拡大、強化

シナジーの追求

- ビルシステム事業のサービス基盤と空調・冷熱事業の販売基盤の連携
- インフラBAとの連携
「エネルギーを効率的につくる、送る、活用する」

ビジネス・プラットフォーム

統合ソリューション創出・拡大戦略 ～循環型 デジタル・エンジニアリング経営基盤～

DXイノベーションセンター (DIC) 23年4月 新設

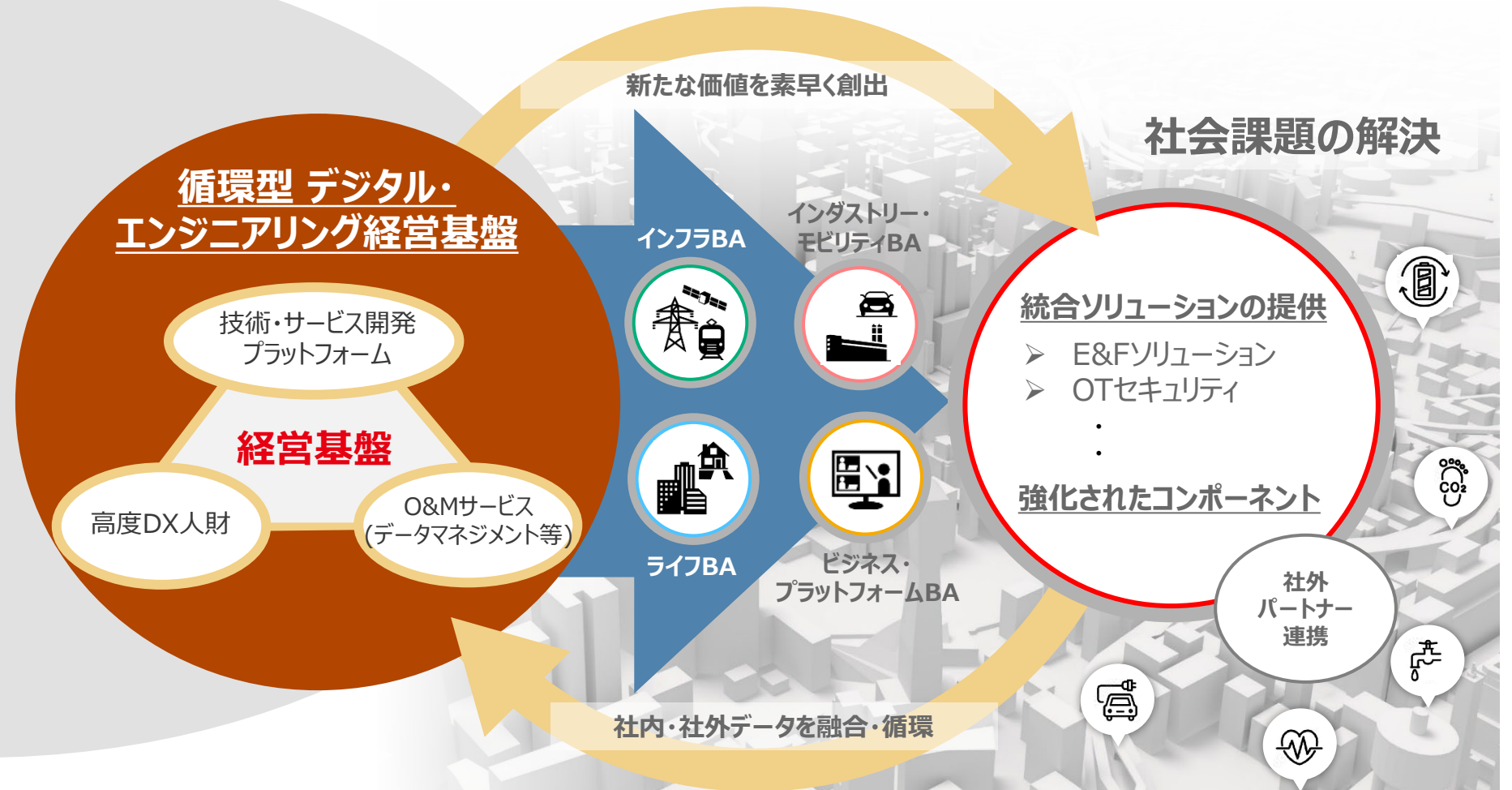
- DX事業推進PJの加速支援
- DX人財育成・確保
- DX開発手法・品質保証の確立

情報システム・サービス 事業部門(外販)

- 大規模PMスキル・プロセス
- 大規模システム構築力

社内情報システム部門

- 基幹業務プロセス変革の知見
- 社内システムの構築実績
- O&Mサービス実績

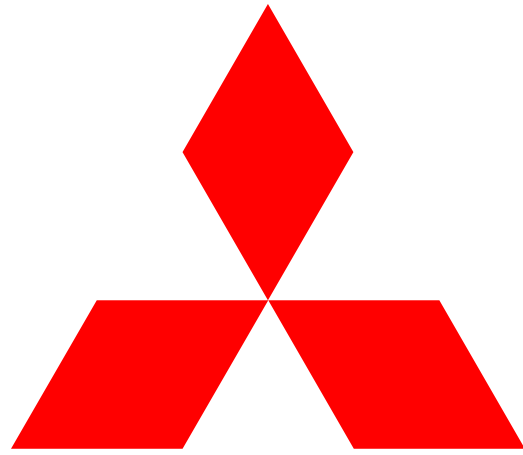


1. 情報システム・サービス事業部門、社内情報システム部門の強みと、DICの施策を融合し「循環型 デジタル・エンジニアリング経営基盤」を構築
2. 「循環型 デジタル・エンジニアリング経営基盤」を活用し、コンポーネントの強化や統合ソリューションを創出
3. 従来の情報システム・サービス事業向けから拡充したO&Mサービスを提供し統合ソリューションから生み出されるデータを循環
4. 人的リソースを1～3に集中的に配置し、様々な社会課題をスピーディに解決

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境（気候関連対応等）等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティー
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項



**MITSUBISHI
ELECTRIC**

Changes for the Better